

第3章 政府介入の意義と政府の失敗

unit 9

Check 1 (9-1)式と(9-2)式より財政支出乗数は $1/(1-a)$ であるから、 $1/(1-a)=5(=10/2)$ となればよい。したがって、 $a=0.8$ となる。

Check 2 財政支出乗数 $1/(1-a)=4(=12/3)$ であるから、 $a=0.75$ となる。このとき、減税乗数 $a/(1-a)=3$ となるから、所得を 12 兆円増やすためには 4 兆円の減税が必要となる。

Check 3 均衡財政乗数は 1 であるから、所得は 3 兆円減少する。

Check 4 111 頁の「減税乗数への批判」をみよ。

unit 10

Check 1

		整備主体	
		政府(公共資本)	民間
資本の性質	他産業に寄与 (社会資本)	治山・治水施設, バス路線などの公共交通機関	東京タワーなどの放送施設
	自産業のみに寄与	公共賃貸住宅	製造業にとっての工場など

Check 2 t を 1~5 とし、来年度以降の時点を表すとすると、各年における 25 万円を現在価値に直すためには $25/1.05^t$ を計算すればよい。計算すると下表のようになり、収入の現在価値の総和は 108.287 万円となるので、このプロジェクトの実施は正当化される。また、現在価値の総和が 100 万円になるのは割引率をおよそ 7.96% としたときであり、これがプロジェクトの内部収益率を表す。

時点	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	総和
現在価値	23.810	22.676	21.596	20.568	19.588	108.287

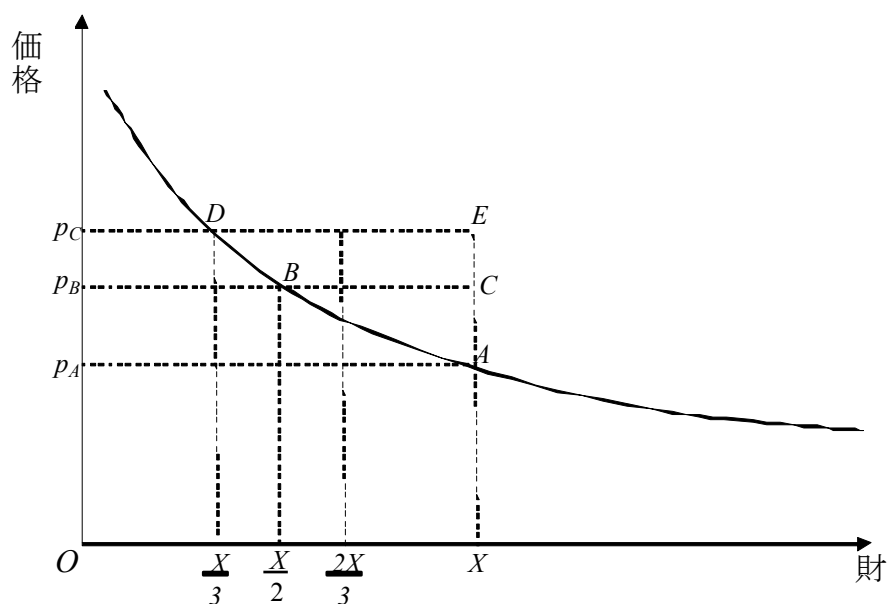
Check 3 一般的な困難については 121 頁をみよ。具体的には、移動時間の短縮による効果を金銭評価すること、他産業に及ぼす間接効果を把握することなどに困難が伴うと考えられる。

Check 4 通信回線が整備されることによってインターネットへのアクセスが容易になると、多くの企業の生産能力にプラスの影響があると考えられる。

unit 11

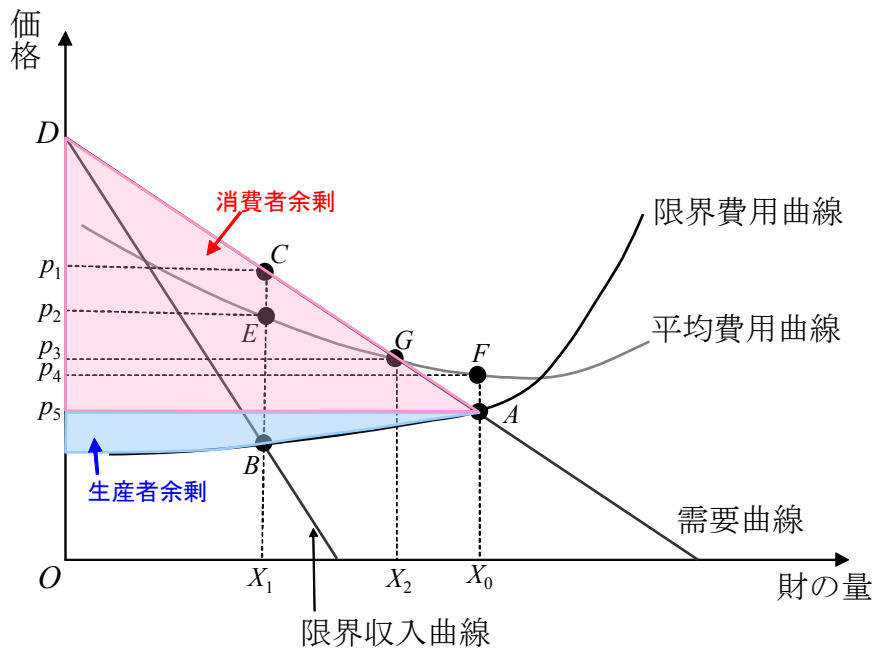
Check 1 マイクロソフトは製品開発力と販売能力に優位性を持ち、完全ではないものの一部の市場については独占に近い状態を維持している。電力会社は巨大なサunk・コストを背景に地域独占企業として君臨するが、近年では一部自由化が始まっている。郵便局の一部業務も独占状態にある。政府による規制の影響が大きいと考えられる。

Check 2 3つの企業が1/3ずつ生産を行う場合、平均費用は下図のD点に対応する p_C となり、2企業の場合の p_B よりも大きくなる。

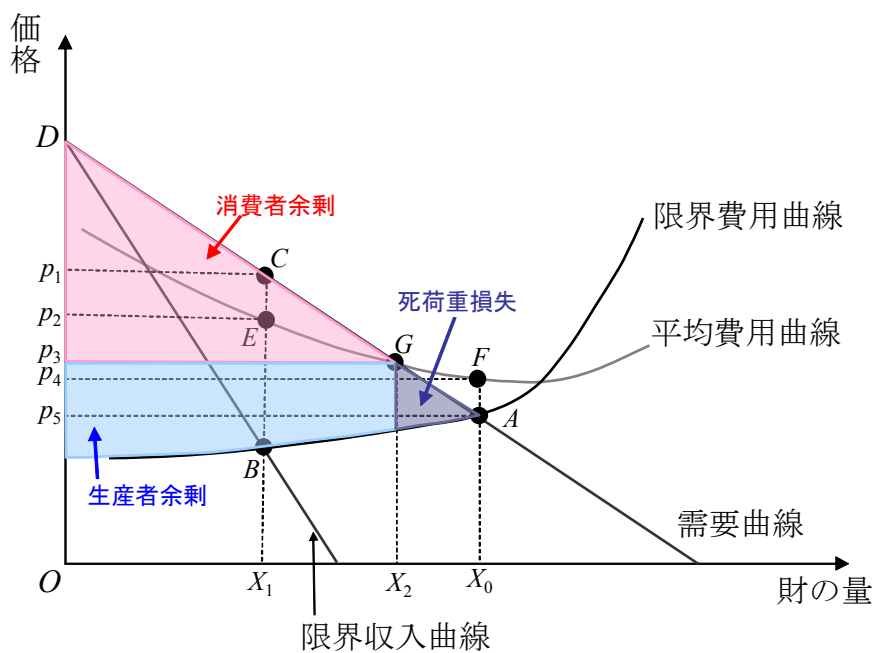


Check 3

限界費用価格規制



平均費用価格規制



Check 4 133 頁をみよ。

unit 12

Check 1 下表のように個人 A~E の優先順位が決まっているとき、社会保障と公共投資では 3 (B,C,E) 対 2 (A,D) で社会保障、公共投資と低負担では 3 (A,B,E) 対 2 (C,D) で公共投資、低負担と社会保障では 3 (A,C,D) 対 2 (B,E) で低負担となり、多数決で結論を出すことができない。

	社会保障	公共投資	低負担
個人 A	3	1	2
個人 B	1	2	3
個人 C	2	3	1
個人 D	3	2	1
個人 E	1	2	3

Check 2 いま G_1 を好む人が 5 人 (個人 A 以外に 4 人) いたとしよう。このとき G_4 または G_5 を好む人が個人 D や個人 E 以外に 4 人いれば、依然として G_3 を好む個人 C が中位投票者である。この状況で投票を行うと G_3 が選ばれることは簡単に証明できるはずである。

Check 3 二大政党が中道化すると両端の人々の選好から離れていくため、極左政党や極右政党がこれらの人々の支持を奪うことが容易となるからである。

Check 4 担当省庁が護送船団方式で守ってくれことでレントが発生する場合、業界は護送船団方式を維持してくれるように担当省庁に対して働きかけを行う。このために必要となるコストは社会的にはまったく無駄である。